

2021年3月(第136回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2021年2月24日～3月4日

調査対象:2020年度公益社団法人経済同友会幹事、経済情勢調査会委員、その他委員会登録の

経営トップマネジメント(517名)および各地経済同友会代表幹事(77名)

計594名

集計回答数:221名(回答率=37.2%)〔製造業59名、非製造業162名〕うちWEB回答数:159名

〔公益社団法人経済同友会会員171名、各地経済同友会代表幹事50名〕

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

I. 日本経済

(1) 景気の現状について

「緩やかに拡大している」がやや低下(31.7%→28.1%)し、同友会景気判断指数もやや低下(▲6.4→▲7.7)となった。

(2) 今後の見通しについて

「緩やかに拡大している」が大幅に上昇(28.1%→67.0%)し、指数はプラス(▲7.7→33.9)に転じた。

判断根拠は「個人消費の増加」(32.1%→56.8%)、「生産・販売の増加」(14.0%→26.4%)など。

II. 企業業績、設備投資等

(1) 売上高および経常利益

売上高:1-3月期見込みは、全体で「増収」が上昇(20.0%→27.6%)となった。

同友会売上高指数は、1-3月期見込み:▲12.3、4-6月期予想:51.8となった。

経常利益:1-3月期見込みは、全体で「増益」が上昇(23.5%→31.7%)となった。

同友会経常利益指数は、1-3月期見込み:▲9.4、4-6月期予想:40.0となった。

(2) 設備投資

同友会設備投資指数は、3期連続でマイナスが続いていたが、今期はプラス(3.3)に転じた。

(3) 雇用

同友会雇用判断指数は、マイナス幅がやや縮小(▲9.3→▲7.8)した。

III. トピックス:コロナ禍の1年による企業経営の変化

1. 企業経営の変化

(1) コロナ禍の1年で定着した変化・定着しつつある変化

「リモート可能な業務の拡大」(90.1%)、「感染拡大防止策の徹底」(87.8%)、「デジタル化の推進」(70.9%)の順となった。

事例(自由記述)としては、

「リモート関連」:オンラインミーティング、リモートワーク(在宅勤務)の定着など。

「コスト見直し、効率化など」:出張旅費・交際費の削減、事業所スペース見直しなど。

(2) あまり定着しない変化・今でも難しい対応(自由記述)

「業種・業務の特性」:工事現場、生産現場、公共交通機関、陸運/新規開拓営業、生産、研究、新規採用など。

「有効性・効率性」:チームワークによる協力、人材育成など。

「管理・手続き」:押印業務、各種帳票保管、在宅勤務者の労務管理など。

2. 出勤者数削減の対応(自由記述)

・指針に沿って可能な範囲で対応:

「要請を真摯に受け止めつつも、会社運営が可能な範囲での対応。」(ガラス・土石製品など)

・特段の問題はない:「出勤者が約8割減の状態が続いている。」(医薬品など)

・困難:「テレワークが不可に近い業務」(水産・農林など)

・政府の目標設定:「一律の要請では対応にバラつきが生じる。」(化学など)

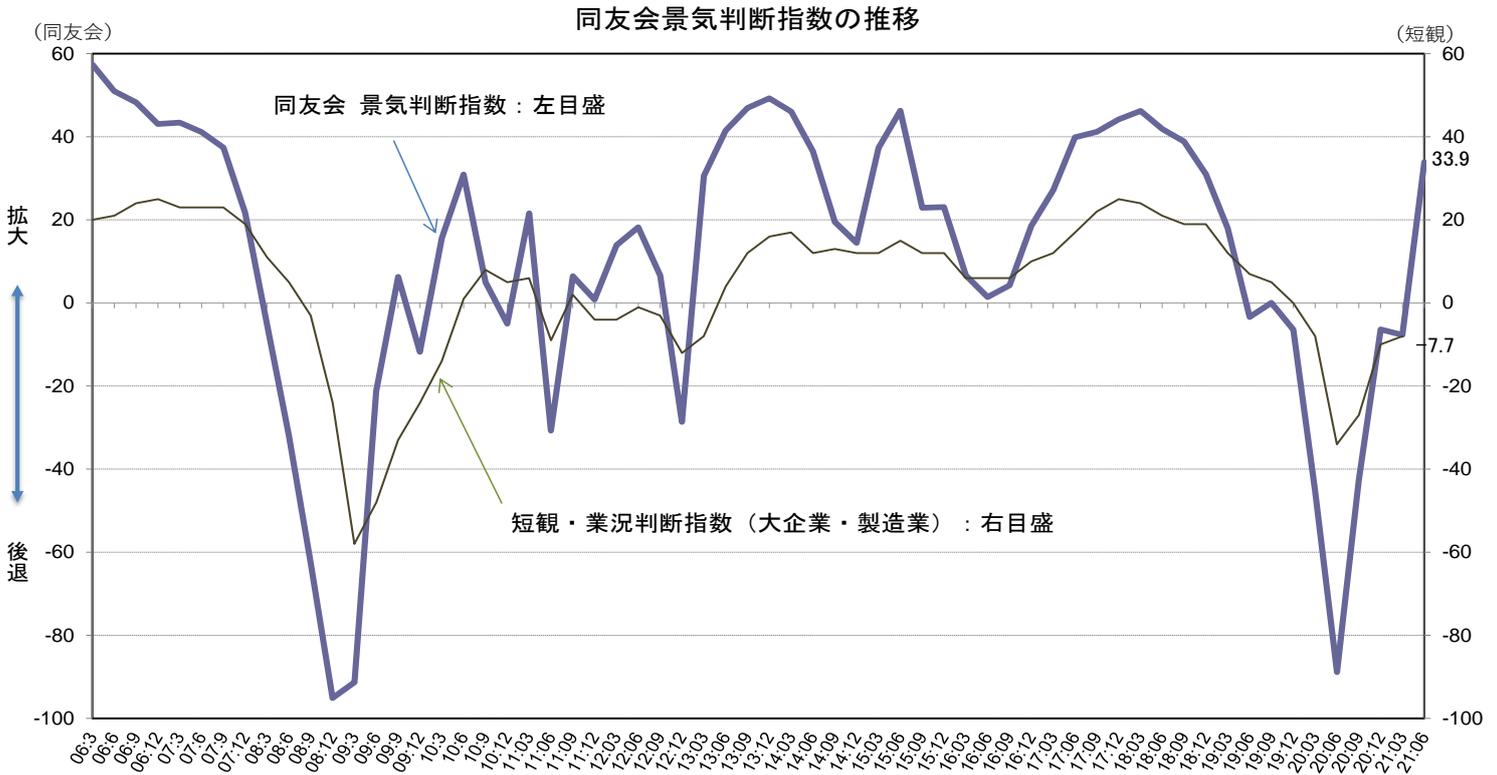
(※) 同友会景気判断指数:景気の現状を判断する回答について、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、各回答の比率を積算し合計したもの(「その他」は考慮せず)。

I. 日本経済

1. 景気の現状と見通しについて

- (1)現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。
- (2)2021年度前半(2021年4月～2021年9月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



(資料) 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』

(注)景気判断指数:アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体:現状(回答数221人) 見通し(回答数221人)

(回答比%)

調査時点	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	今後の見通し
拡大している	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.4	0.0	6.3
緩やかに拡大している	21.7	23.7	17.2	3.7	0.0	15.3	31.7	28.1	67.0
横ばい状態が続いている	50.5	53.6	54.9	27.9	3.2	20.5	30.7	38.0	14.9
緩やかに後退している	27.4	21.0	26.0	37.4	9.5	17.9	20.6	19.9	5.4
後退している	0.5	1.3	2.0	28.3	84.1	42.6	13.3	11.8	3.2
その他	0.0	0.4	0.0	2.7	3.2	2.6	2.3	2.3	3.2
(景気判断指数)	-3.4	0.0	-6.4	-45.2	-88.9	-42.8	-6.4	-7.7	33.9

図表1(3)

製造業:現状(回答数59人) 見通し(回答数59人) (回答比%)

調査時点	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	今後の見通し
拡大	15.9	22.2	10.9	3.1	0.0	13.2	43.5	37.3	79.7
横ばい状態	44.4	52.8	57.8	25.0	1.5	24.5	30.6	30.5	11.9
後退	39.7	25.0	31.3	70.3	98.5	60.4	24.2	30.5	8.5

非製造業:現状(回答数162人) 見通し(回答数162人) (回答比%)

調査時点	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	今後の見通し
拡大	24.2	24.3	20.0	3.9	0.0	17.5	28.8	24.7	71.0
横ばい状態	53.0	53.9	53.6	29.0	3.9	19.0	30.8	40.7	16.0
後退	22.8	21.1	26.4	63.9	91.6	60.6	37.8	32.1	8.6

公益社団法人 経済同友会:現状(回答数171人) 見通し(回答数171人) (回答比%)

調査時点	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	今後の見通し
拡大	20.7	25.4	16.8	2.9	0.0	18.7	36.1	31.6	74.9
横ばい状態	51.2	50.9	55.5	27.1	3.5	23.0	27.1	33.3	13.5
後退	28.0	23.1	27.7	66.5	94.2	56.1	33.7	32.7	9.4

各地経済同友会代表幹事:現状(回答数50人) 見通し(回答数50人) (回答比%)

調査時点	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	今後の見通し
拡大	25.0	17.6	18.4	6.1	0.0	9.8	23.1	16.0	68.0
横ばい状態	47.9	62.7	53.1	30.6	2.1	13.7	42.3	54.0	20.0
後退	27.1	19.6	28.6	63.3	91.5	72.5	34.6	28.0	6.0

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

※「その他」が選択されている場合は、上記の合計値が100を下回る場合がある【図表1(2)参照】。

(3)2021年度前半(2021年4月～2021年9月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数220人) (回答比%)

調査時点	2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3	
設備投資	増加	18.3	13.1	26.5	8.8	0.9	1.6	6.5	13.2
	減少	19.2	12.7	18.0	11.5	22.8	22.6	20.9	8.6
個人消費	増加	9.1	7.7	22.5	6.0	27.4	22.6	32.1	56.8
	減少	43.8	56.6	30.0	59.0	46.1	47.3	34.4	16.4
政府支出	増加	11.5	5.9	21.5	10.6	22.4	16.1	23.3	23.6
	減少	0.5	0.5	1.0	0.0	0.0	0.5	0.9	0.9
住宅投資	増加	1.4	0.0	0.5	0.0	0.5	1.1	0.9	1.4
	減少	6.3	7.7	4.5	1.8	1.4	2.7	1.9	1.4
輸出	増加	5.8	2.3	4.0	3.7	4.1	11.3	20.5	24.5
	減少	36.5	46.2	25.0	18.0	15.5	14.0	5.1	1.8
生産・販売	増加	5.3	1.8	5.0	1.8	7.8	13.4	14.0	26.4
	減少	15.9	14.0	15.0	29.5	29.2	21.5	13.5	5.9
その他	7.2	12.7	9.0	28.6	10.5	10.8	11.2	6.8	

(4)対ドル円相場:2021年9月末値

図表3(1)

<参考> 2021年2月22日 終値1ドル=105円79銭

全体(回答数213人)

(回答比%)

	90円未満	90円～95円未満	95円～100円未満	100円～105円未満	105円～110円未満	110円～115円未満	115円～120円未満	120円以上
今回	0.0	0.0	1.4	29.1	66.2	2.8	0.5	0.0
前回	0.0	0.5	6.2	57.1	34.3	1.4	0.5	0.0

(5)日経平均株価(225種):2021年9月末値

図表3(2)

<参考> 2021年2月22日 終値30,156円03銭

全体(回答数211人)

(回答比%)

	26,000円未満	26,000円台	27,000円台	28,000円台	29,000円台	30,000円台	31,000円台	32,000円台	33,000円台	34,000円以上
今回	0.9	1.9	5.7	17.5	16.1	30.8	13.3	10.9	2.4	0.5
前回	53.3	23.3	13.3	7.1	1.4	1.4				

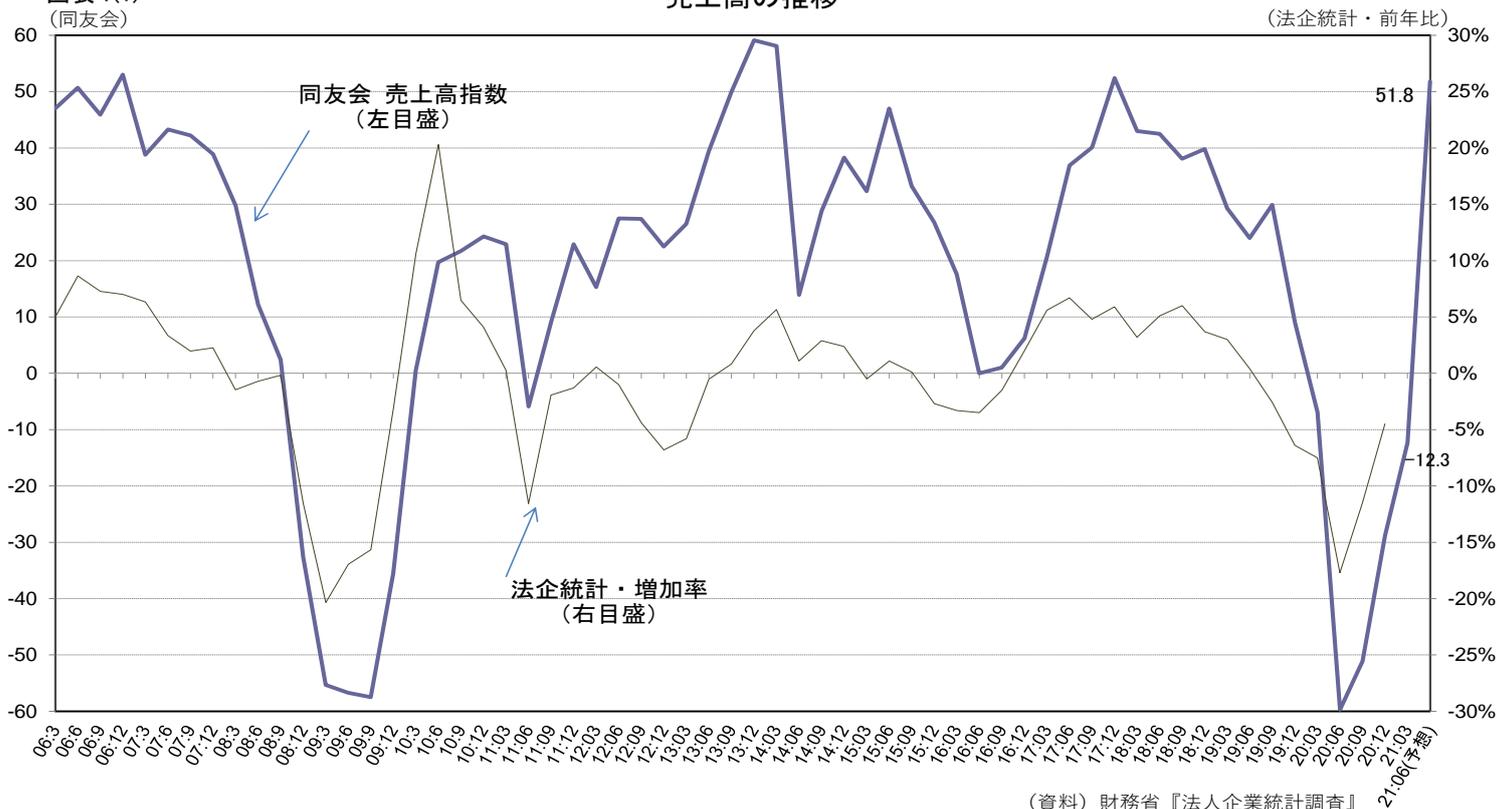
Ⅱ. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

(1) 貴社の売上高

図表4(1)
(同友会)

売上高の推移



(注) 同友会売上高: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2021年6月の値は2021年3月調査時における予想。

図表4(2)

全体: 見込み(回答数203人) 予想(回答数197人)

(回答比%)

見込み 予想

	2019/ 4-6	2019/ 7-9	2019/ 10-12	2020/ 1-3	2020/ 4-6	2020/ 7-9	2020/ 10-12	2021/ 1-3	2021/ 4-6
増収	44.4	45.5	35.8	29.4	10.0	10.8	20.0	27.6	59.4
横ばい	35.2	38.9	37.4	34.3	20.4	27.3	31.2	32.5	33.0
減収	20.4	15.6	26.8	36.3	69.7	61.9	48.8	39.9	7.6
同友会売上高指数	24.0	29.9	9.0	-6.9	-59.7	-51.1	-28.8	-12.3	51.8

製造業: 見込み(回答数58人) 予想(回答数58人)

(回答比%)

	2019/ 4-6	2019/ 7-9	2019/ 10-12	2020/ 1-3	2020/ 4-6	2020/ 7-9	2020/ 10-12	2021/ 1-3	2021/ 4-6
増収	43.5	42.3	33.9	39.7	13.8	11.3	25.0	32.8	63.8
横ばい	37.1	36.6	41.9	23.8	13.8	28.3	31.7	29.3	29.3
減収	19.4	21.1	24.2	36.5	72.3	60.4	43.3	37.9	6.9

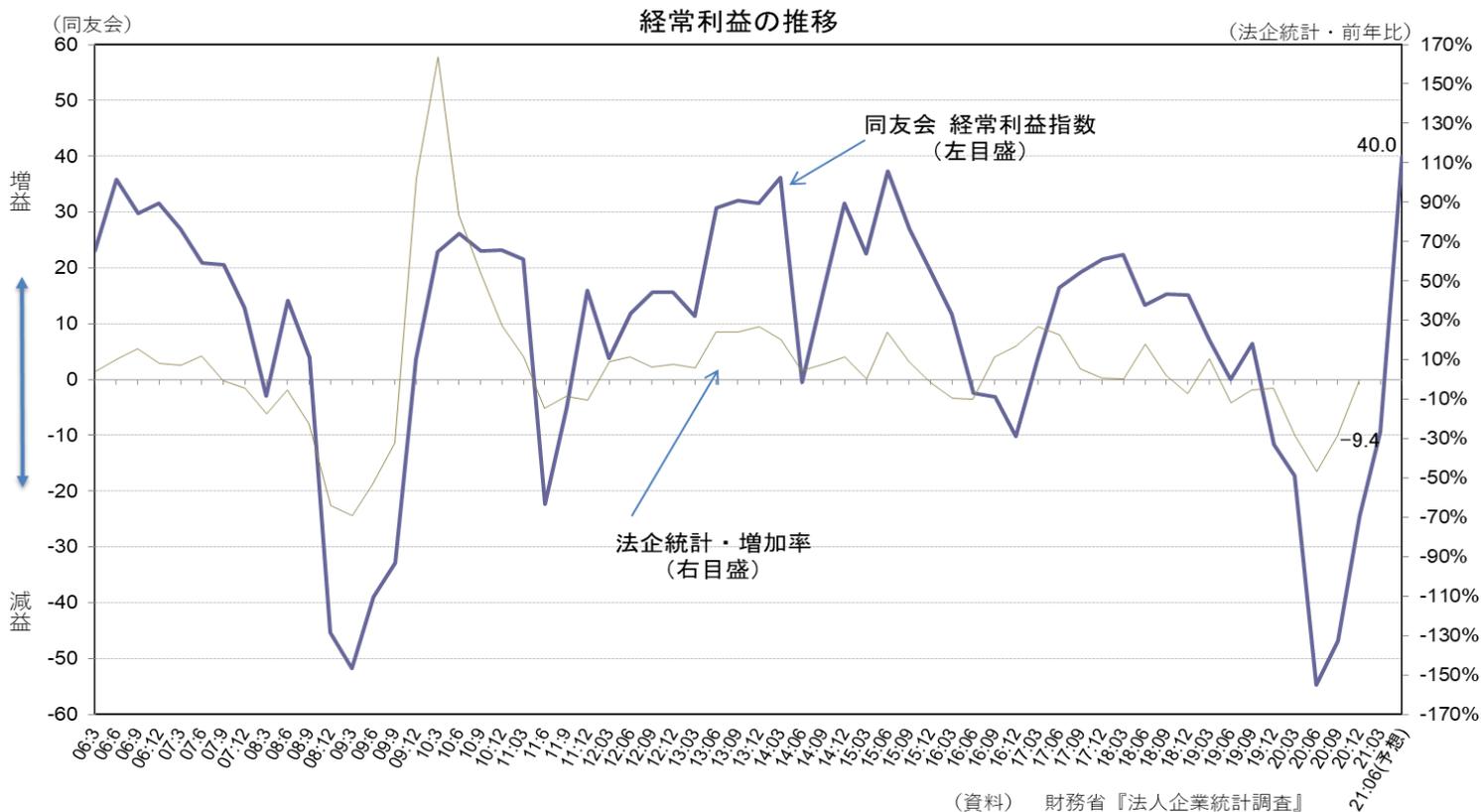
非製造業: 見込み(回答数145人) 予想(回答数139人)

(回答比%)

	2019/ 4-6	2019/ 7-9	2019/ 10-12	2020/ 1-3	2020/ 4-6	2020/ 7-9	2020/ 10-12	2021/ 1-3	2021/ 4-6
増収	44.8	47.1	36.7	24.8	8.1	10.6	17.9	25.5	57.6
横ばい	34.3	40.0	35.2	39.0	23.5	26.8	31.0	33.8	34.5
減収	20.9	12.9	28.1	36.2	68.4	62.6	51.0	40.7	7.9

(2) 貴社の経常利益

図表5(1)



(注) 同友会経常利益: アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2021年6月の値は2021年3月調査時における予想。

図表5(2)

全体: 見込み(回答数202人) 予想(回答数195人)

(回答比%)

見込み 予想

	2019/ 4-6	2019/ 7-9	2019/ 10-12	2020/ 1-3	2020/ 4-6	2020/ 7-9	2020/ 10-12	2021/ 1-3	2021/ 4-6
増益	31.1	35.8	25.9	24.3	12.1	13.7	23.5	31.7	53.3
横ばい	37.8	34.8	36.5	34.2	21.1	25.7	28.5	27.2	33.3
減益	31.1	29.4	37.6	41.6	66.8	60.6	48.0	41.1	13.3
同友会経常利益指数	0.0	6.4	-11.7	-17.3	-54.7	-46.9	-24.5	-9.4	40.0

製造業: 見込み(回答数58人) 予想(回答数58人)

(回答比%)

	2019/ 4-6	2019/ 7-9	2019/ 10-12	2020/ 1-3	2020/ 4-6	2020/ 7-9	2020/ 10-12	2021/ 1-3	2021/ 4-6
増益	41.9	35.8	27.9	34.4	18.5	13.2	39.0	50.0	62.1
横ばい	30.6	23.9	32.8	24.6	16.9	24.5	20.3	17.2	32.8
減益	27.4	40.3	39.3	41.0	64.6	62.3	40.7	32.8	5.2

非製造業: 見込み(回答数144人) 予想(回答数137人)

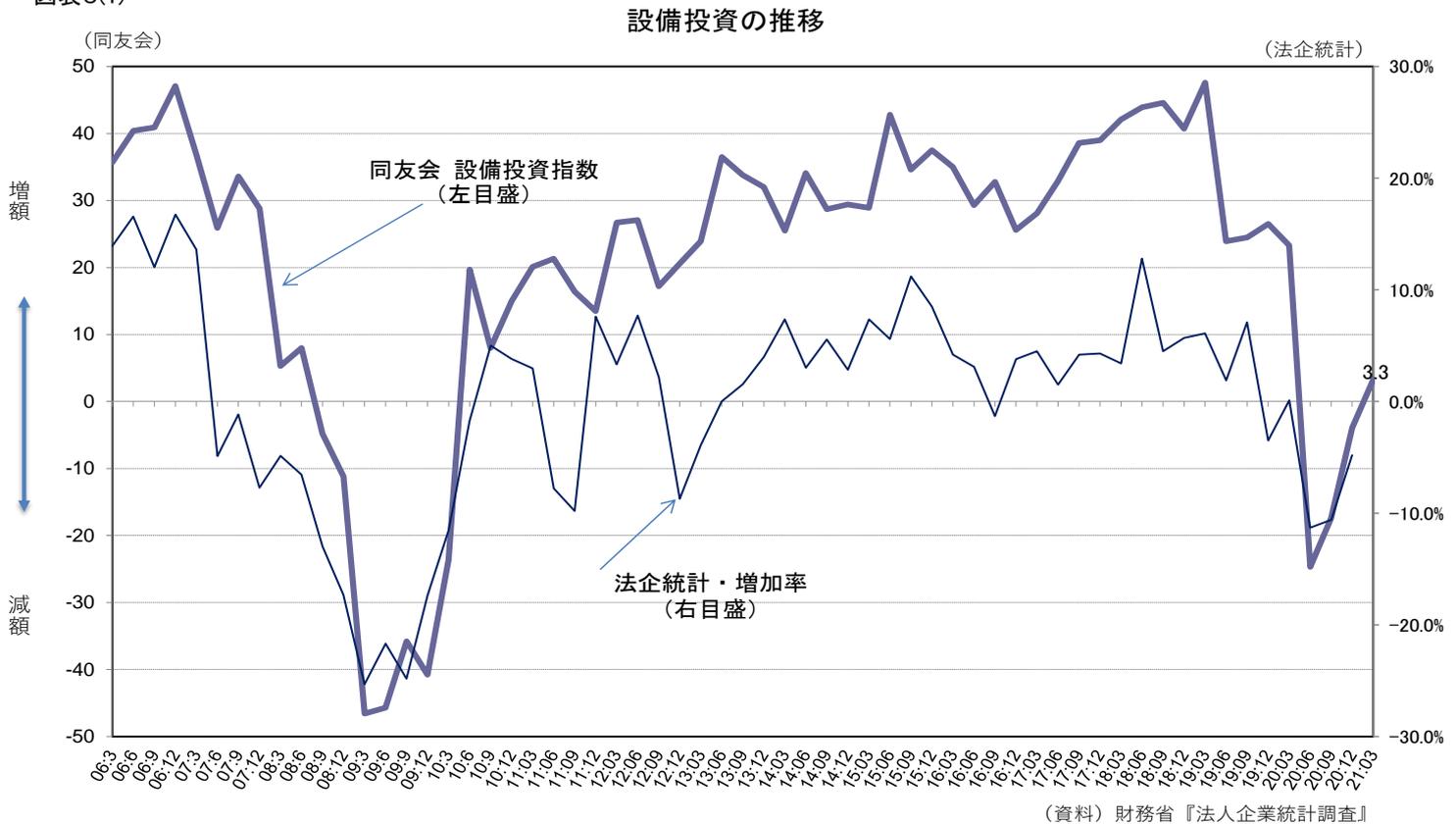
(回答比%)

	2019/ 4-6	2019/ 7-9	2019/ 10-12	2020/ 1-3	2020/ 4-6	2020/ 7-9	2020/ 10-12	2021/ 1-3	2021/ 4-6
増益	26.0	35.8	25.0	19.9	9.0	13.9	17.0	24.3	49.6
横ばい	41.2	40.1	38.3	38.3	23.1	26.2	31.9	31.3	33.6
減益	32.8	24.1	36.7	41.8	67.9	59.8	51.1	44.4	16.8

2. 貴社の設備投資(2020年度)についてお伺いします。

(1) 国内の設備投資額(2020年度)は2019年度比でどのようになる予定でしょうか。

図表6(1)



(注) 同友会設備投資: アンケートの回答について、「増額」を1、「2019年度並み」を0、「減額」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表6(2)

(回答比%)

調査時点		2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3
全体 (回答数210人)	増 額	38.8	41.0	42.9	39.0	17.7	20.2	27.5	29.0
	2019年度並み*	46.3	42.5	40.7	45.2	39.9	42.1	41.1	45.2
	減 額	14.9	16.5	16.4	15.7	42.4	37.6	31.4	25.7
	同友会設備投資指数	23.9	24.5	26.5	23.3	-24.7	-17.4	-3.9	3.3
製造業 (回答数59人)	増 額	38.7	39.4	49.2	40.0	12.3	15.4	25.8	37.3
	2019年度並み*	45.2	39.4	31.7	38.5	33.8	40.4	35.5	28.8
	減 額	16.1	21.1	19.0	21.5	53.8	44.2	38.7	33.9
非製造業 (回答数151人)	増 額	38.8	41.8	39.7	38.6	20.3	22.2	28.3	25.8
	2019年度並み*	46.8	44.0	45.2	48.3	42.8	42.9	43.4	51.7
	減 額	14.4	14.2	15.1	13.1	37.0	34.9	28.3	22.5

*注) 2019/6~2020/3調査時は2018年度並み

(2) 増額される設備投資／(3) 減額される設備投資の主な内容をお選びください(複数回答可)。

図表6(3)

○増額設備投資 (回答比%)

回答数		能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
製造業	(59)	32.2	20.3	22.0	22.0	16.9	11.9
非製造業	(151)	23.8	22.5	30.5	11.9	19.2	4.0

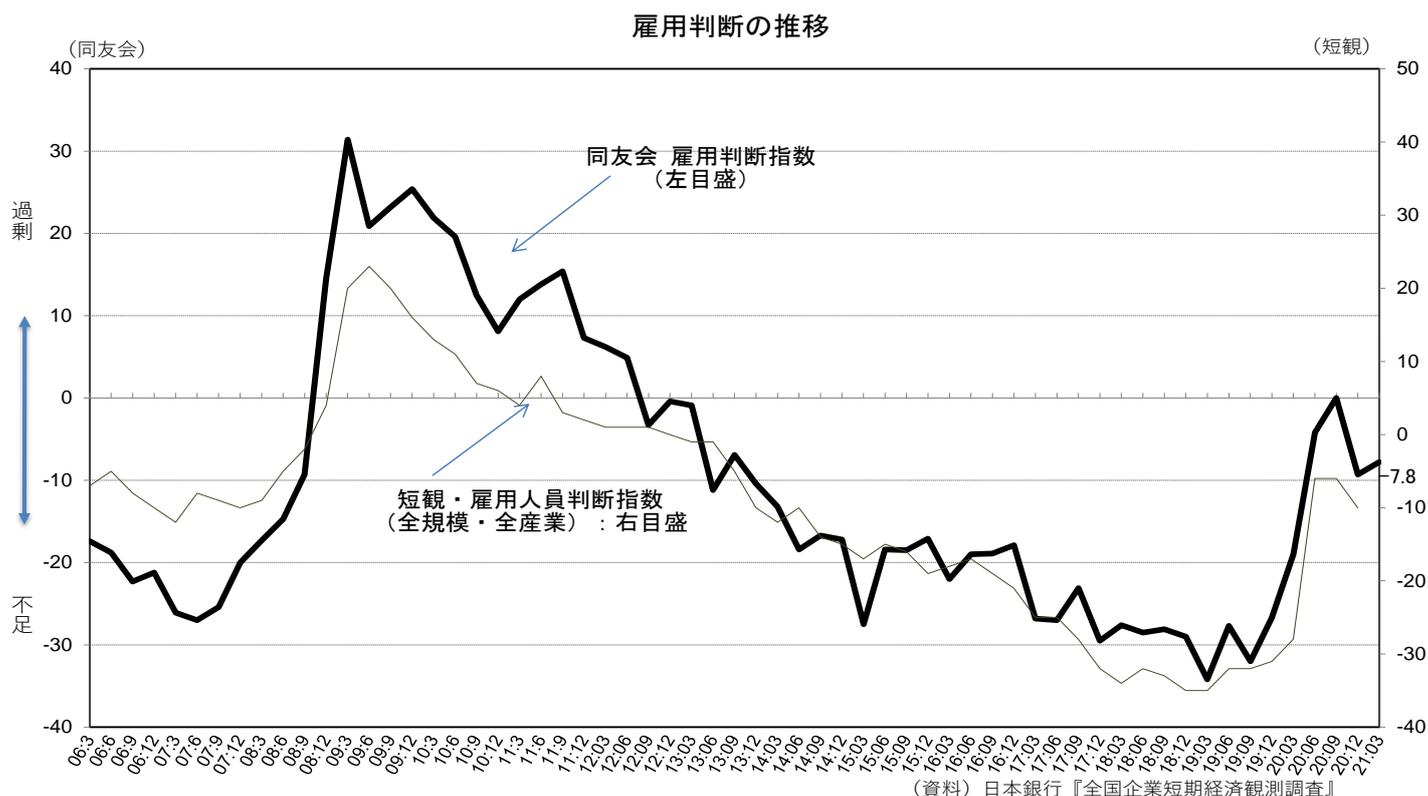
●減額設備投資

製造業	(59)	22.0	8.5	1.7	5.1	33.9	8.5
非製造業	(151)	16.6	9.9	6.6	3.3	21.2	6.6

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1) 全体として、雇用人員は

図表7(1)



(注) 同友会雇用判断: アンケートの回答について、「过剩」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表7(2)

(回答比%)

調査時点		2019/6	2019/9	2019/12	2020/3	2020/6	2020/9	2020/12	2021/3
全体 (回答数218人)	过剩である	6.3	4.5	5.1	10.6	15.2	18.7	13.6	12.8
	適正である	59.7	59.0	63.1	59.7	65.4	62.6	63.6	66.5
	不足している	34.0	36.5	31.8	29.6	19.4	18.7	22.9	20.6
	同友会雇用判断指数	-27.7	-32.0	-26.7	-19.0	-4.2	0.0	-9.3	-7.8
製造業 (回答数59人)	过剩である	7.9	5.6	6.5	12.3	18.2	26.4	24.2	15.3
	適正である	58.7	61.1	71.0	66.2	65.2	58.5	58.1	69.5
	不足している	33.3	33.3	22.6	21.5	16.7	15.1	17.7	15.3
非製造業 (回答数159人)	过剩である	5.6	4.0	4.5	9.9	13.9	15.7	9.2	11.9
	適正である	60.1	58.0	59.4	57.0	65.6	64.2	65.8	65.4
	不足している	34.3	38.0	36.1	33.1	20.5	20.1	25.0	22.6

(2) 过剩感のある雇用人員／(3) 不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください(それぞれ2つまで)。

図表7(3)

○过剩人員

(回答比%)

回答数		経営・管理職	一般社員、工員等	技術者・専門技能者	営業専門職(歩合、請負等)	アシスタント(派遣、パート、アルバイト等)	その他
製造業	(59)	13.6	15.3	1.7	1.7	5.1	5.1
非製造業	(159)	10.1	10.1	3.1	1.9	5.0	6.9

●不足人員

製造業	(59)	10.2	10.2	52.5	1.7	3.4	3.4
非製造業	(159)	10.1	5.7	35.2	6.3	4.4	6.9

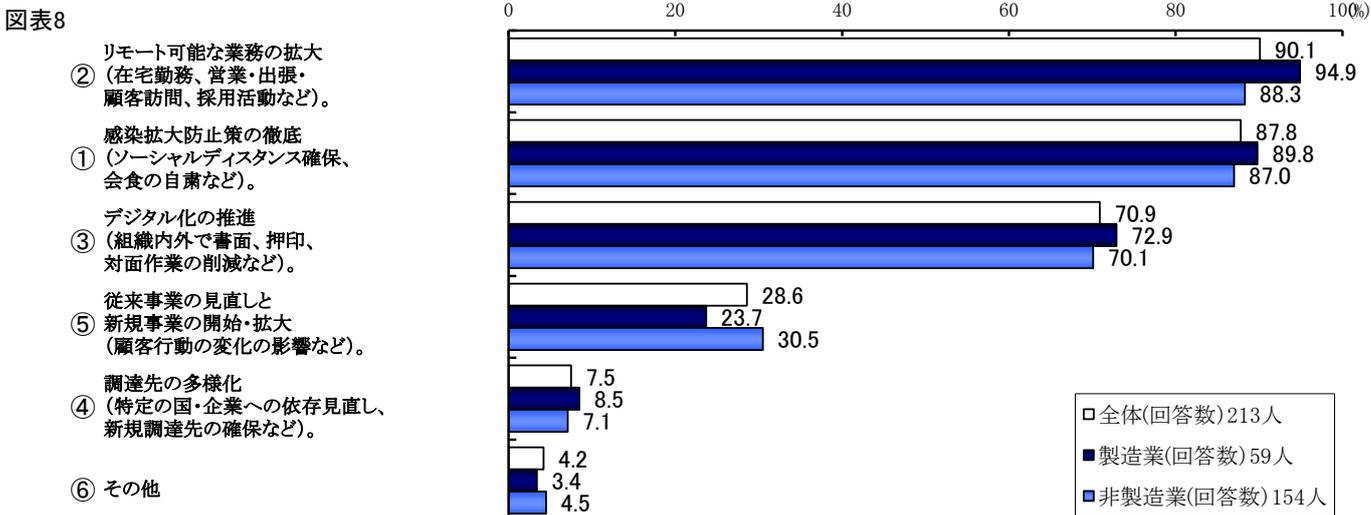
Ⅲ. トピックス: コロナ禍の1年による企業経営の変化

国内で新型コロナウイルス感染症が確認されて1年余りが経過しました。現在(2/24)も10都府県において1月からの緊急事態宣言が延長されています。改正特措法(新型インフルエンザ等対策特別措置法)で「まん延防止等重点措置」が創設され、また医療従事者等へのワクチン接種が始まるなど、新たな局面に進みつつありますが、コロナ禍における企業経営の変化が定着する傾向も見られます。

1. 企業経営の変化

貴組織において、(1)コロナ禍の1年で定着した変化・定着しつつある変化につきまして、お考えに近いものを下記の選択肢よりお選び下さい(複数回答可)。また、象徴的な事例がございましたら、簡単に記述下さい(自由記述)。反対に、(2)コロナ禍を経ても定着しない変化・今でも難しい対応などございましたら、お差し支えない範囲でご教示ください(自由記述のみ)。

(1) 定着した変化・定着しつつある変化



象徴的な事例

① リモート関連 (組織内・組織外) (91件)

- ・オンラインミーティングの定着。(非鉄金属、卸売業、小売業、普通銀行、陸運、空運など)
- ・リモートワーク(在宅勤務)の定着。(食料品、その他金融、証券、情報・通信など)
- ・リモートでも従来と同様(orより付加価値の高い)働き方が可能に。(建設、食料品、陸運など)
- ・オンラインを活用したプロモーション活動。(電気機器)
- ・会議や研修のリモートが進んだ。(その他製品)
- ・WEBツールの活用による、効果的・効率的な非対面営業の推進。(その他金融)
- ・データセキュリティに配慮したリモート開発。(情報・通信)
- ・リモート授業の徹底。(サービス(大学・病院・医療・教育))

② コスト見直し、効率化など (37件)

- ・出張旅費の削減。(建設、食料品、化学、石油・石炭、ガラス・土石製品、機械、保険業など)
- ・交際費の削減。(石油・石炭、非鉄金属、卸売業、保険など)
- ・事業所スペース見直し。(医薬品、電気機器、情報・通信、サービス(その他)など)
- ・通勤費の見直し。(電気機器、卸売業など)

③ デジタル活用、DX推進など (34件)

- ・営業活動筆頭にDXを推進。(食料品)
- ・ペーパーレス、システム対応等による業務効率化アップ。(卸売業)
- ・電子回付システムの活用による業務の迅速化・効率化。(その他金融)

④ 従来事業・働き方における変化 (32件)

- ・今後は営業活動筆頭にDXを推進。(食料品)
- ・システム開発のコンセプトがサービス向上から固定費削減に変わった。(電気機器)
- ・コア事業への依存度引き下げ、周辺事業拡大の取り組み。(空運)

⑤ 感染拡大防止関連 (15件)

- ・感染防止の意識・行動が定着。(食料品、不動産)
- ・ソーシャルディスタンスの確保。(小売業)

⑥ その他 (12件)

- ・「やればできる」という印象で、今まで何をやっていたのだろうか。(食料品)
- ・リアルにおける大切さを実感し、オンラインと使い分け。(サービス(法律・会計業務))

(2)あまり定着しない変化・今でも難しい対応(自由記述のみ)

①業種・業務の特性(56件)

■業種

- ・工事現場におけるコロナ対策の限界。(建設)
- ・生産現場におけるリモート化、省力化は、長期的な視点での検討が必要。(ガラス・土石製品)
- ・鉄道現業機関は、指定公共交通機関として列車運行を行うためリモート対応は難しい。(陸運)
- ・ドライバーなどは出社せざるを得ないため、全社的な出勤率3割の達成は困難。(陸運)
- ・専門的な実習授業はリモートでは無理。学生のコミュニケーション能力の低下を懸念。(サービス(大学・病院・医療・教育))

■業務

- ・新規開拓営業や店頭デモンストレーションなどは大きな制約を受けた。(食料品)
- ・製造・物流部門の活動自体は従来と大きく変わらず。(食料品)
- ・「新規提案」や「新規顧客開拓」といった営業活動はリモートでは難しい。(食料品他)
- ・生産、研究活動に関しては、テレワークはそぐわない。(化学)
- ・オンラインでは新規顧客開発等は手薄にならざるを得ない。(機械)
- ・新規採用など、人間関係構築が必要なことに関してはリモートのみだと難しい。(電気機器)
- ・本業がリアル店舗での小売であるため、基本的な接客販売の業務は変わらない。(小売業)
- ・接客業務に従事する営業店等におけるリモートワークの一層の活用に課題あり。(普通銀行)
- ・OJTや業務を通じた若手社員の育成。(情報・通信)
- ・セキュリティ制約のある開発や保守業務。(情報・通信)

②有効性・効率性(41件)

- ・チームワークで協力しあったり、アイデアを出し合ったりして、組織や集団での総合力を発揮するような成果を創出することが難しい。(化学)
- ・人材育成の面では、上司や同僚の目が行き届かないというリモート勤務による弊害がある。(石油・石炭)
- ・リモートでの働き方が定着した一方で、社内コミュニケーションの不足感は否めない。(ガラス・土石製品)
- ・テレワークで生産性を維持できる社員は少数。(電気機器)
- ・リモートワークを強制的に行っているが、効率は高くない。(輸送用機器)
- ・商社なので人と会ってナンボの世界。リモートでは仕事が進まないことが多い。(卸売業)
- ・リモート対応はやむを得ずの措置であり、定着したとはいえない。(普通銀行)
- ・新規案件などにおけるネットワーク構築はオンラインだけでは限度がある。(海運)
- ・リモートワークによる社員相互のコミュニケーション低下。(情報・通信)
- ・オンライン授業は進んだものの、対面での授業、また保護者との面談など対面だからこその価値については置き換えることは難しい。(サービス(大学・病院・医療・教育))
- ・情報共有のため、会食は完全にゼロではなく徐々に増えていく。(サービス(その他))

③管理・手続き(20件)

- ・押印業務。(建設、化学、石油・石炭、ガラス・土石製品、電気機器、保険など)
- ・(法律や政令で求められている)経理面で必要な各種帳票保管。(電気機器)
- ・在宅勤務者の労務管理、評価方法。(卸売業)
- ・郵送物の対応等。(卸売業)
- ・社内業務ペーパーレス化等は業務フローの変更、システム改修に相応の時間を要するため途上。(普通銀行)
- ・ネットバンキング端末機材を限定しており、この変更が難しい。(倉庫・運輸)
- ・顧客要望による紙による契約書や請求書、届出書類のやりとりは難しい。(情報・通信)

④その他(26件)

- ・リアルの良さもあるので、コロナ後は組み合わせになると思う。(食料品)
- ・サプライチェーン改善(調達の分散化など)。(非鉄金属、卸売業、小売業)
- ・都市部のように在宅勤務を行うメリットは地方に所在する製造業にはない。(機械)
- ・全社員が自動車通勤なので、感染リスクが少なく、テレワークが進まない。(その他製品)
- ・在宅勤務は、あくまでもコロナ禍におけるBCP対応の一環との位置づけ。(保険)
- ・一部の役職員は引き続き会社に出社することに意義を感じている。(不動産)
- ・在宅での孤立感が高まりメンタル面でのケア。(情報・通信、サービス(コンサルティング))
- ・本社等の床面積を減らせるかは、生産性の検証が必要。(サービス(コンサルティング))
- ・アナログビジネスからの脱却ができない管理層が多い。(サービス(その他))

2. 出勤者数削減の対応

1月からの緊急事態宣言発令において、昨年4-5月と同様「出勤者数7割削減」の目標提示と企業等への実践要請がございましたが、昨年ほどには出勤者は減少していません。政府の要請と、企業の実際のお取り組みに関してお考えになる点があれば、ご教示ください。（自由記述、緊急事態宣言の対象地域外の方にもご回答をお願い申し上げます。）

①指針に沿って可能な範囲で対応(68件)

- ・7割削減には至っていないが、9～12月レベルからは大きく削減。（食料品）
- ・昨年の緊急事態宣言時と比べ、社会全体の経済活動が動いており、その分、出勤する割合も増えている。（化学、普通銀行、空運など）
- ・要請を真摯に受け止めつつも、会社運営が可能な範囲での対応。（ガラス・土石製品）
- ・在宅で可能な業務は出社をせず続けている。営業面では出社は必要不可欠。（小売業）
- ・来店客への対応もあることから、緊急事態宣言地域では出勤者数5割減で対応。（普通銀行）
- ・3割出社、7割テレワークを目指しているが、やや未達。（不動産）
- ・コロナ対策を取りながら、基本的に平常通りの出勤体制。（陸運）
- ・在宅勤務では実行不可能な仕事が多いため、出社せざるを得ない社員が多いのが実情。（情報・通信）
- ・現場業務はリモート化が進展したが、営業やスタッフ業務では進展が緩やか。（サービス（コンサルティング））
- ・地方で感染者数も少ないということもあり、現状では感染予防対策を取りながらの通常出勤。（サービス（大学・病院・医療・教育））

②特段の問題はない(32件)

- ・政府が要請する水準を概ね達成している。（建設）
- ・東京オフィスでは出社率10%未満で業務をこなす仕組みやサポート体制を完備。（化学）
- ・出勤者が約8割減の状態が続いている。（医薬品）
- ・昨年4月以降、出勤者数を2割以下と定めており、現在も達成できている。（ガラス・土石製品）
- ・出勤者7割減の取り組みを継続。目標を達成できている。（電気機器）
- ・政府要請に基づき、昨年同様出勤者7割削減を達成。（卸売業）
- ・出社率は約25%と政府要請の目標水準に十分達している。今後も維持、削減できる見込み。（保険）
- ・出勤率は30%未満となっており、政府要請との乖離は感じられない。（情報・通信）
- ・対応済。（サービス（大学・病院・医療・教育））
- ・8割以上削減しているので問題ない。（サービス（その他））

③困難(21件)

- ・テレワークが不可に近い業務のため、出勤者数削減は不可。（水産・農林）
- ・現業で在宅勤務はできない。（建設）
- ・製造業のため生産現場はリモートワークができず、7割削減には届いていない。（食料品）
- ・製造業のため、これ以上の削減は不可能。（医薬品）
- ・工場生産のロボット化は、一足飛びには進まず、従来通りの出勤。（その他製品）
- ・月末や四半期決算等による出勤社数削減。（卸売業）
- ・年令が高い人はテレワークに慣れることが難しい。（不動産）
- ・物流を支えるエッセンシャルワーカーの仕事では7割削減は難しい。（倉庫・運輸）

④政府の目標設定(12件)

- ・一律の要請では対応にバラつきが生じる。（化学）
- ・政府の出勤者削減要請に対する納得感がないのではないか。（石油・石炭）
- ・政府の数値目標提示は疑問。（ガラス・土石製品）
- ・「出勤者数7割削減」という目標自体が、経済活動にとって極めて乱暴に感じる。（機械）
- ・感染者増減との因果関係が不明であるため、常に“かけ声”のみに終始している印象。（不動産）
- ・（政府の）メッセージの出し方で、もう一段のリモート化は可能。（情報・通信）

⑤その他(55件)

- ・単に出勤者を減少させることが目的ではなく、感染リスクを減らすことが目的。（医薬品）
- ・「緊急事態宣言」とする以上は、ある程度発令に強制力を持たせ、各企業が例外なく対応する事で、短期に効果を出す必要がある。（卸売業）
- ・コロナ対策と経済活動の両立を目指した新しい日常の定着を目指すためにも、国民のリスク認識、意識改革を促す必要がある。（その他金融）
- ・一時期の出勤者の減少は、事実上の事業停止で、この状態は継続する事は難しい。（情報・通信）
- ・リモートワークを推奨しない経営者が存在することも残念ながら事実。（サービス（その他））

－回答者業種分類－

製造業	59人
食品	11
繊維・紙	0
化学製品	22
鉄鋼・金属製品	3
機械・精密機器	3
電気機器	11
輸送用機器	2
その他製品・製造	7
非製造業	162人
建設	11
商業	23
銀行	22
その他金融	8
証券	4
保険	11
不動産	7
運輸・倉庫	13
情報・通信	21
電力・ガス	4
サービス(コンサルティング、研究所)	10
サービス(法律・会計・教育・医療など)	5
サービス(ホテル業、エンターテインメント)	1
サービス(広告)	2
サービス(その他)	17
その他	3
回答者総数	221人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人 経済同友会	171人
各地経済同友会代表幹事計	50人
北海道・東北	6
関東	5
中部・北陸	10
近畿	4
中国・四国	14
九州・沖縄	11
回答者総数	221人